

## 【要 旨】

### ■この提言書で伝えたいことは、ものづくり産業の競争力再生と産業構造転換の促進を巡る方策

- ものづくり産業の競争力再生と産業構造転換を同時に進めることが重要
- ・わが国経済が持続的に成長していくためには新興国を中心とした海外活力を如何に取り込むかが重要
- ・グローバル競争を勝ち抜くためには、低下したものづくり産業の競争力再生は喫緊の課題
- ・そのために行われる企業の積極的な海外展開を前提に、国内経済の活性化との両立が必要
- ・競争力の再生は、企業レベルのミクロ的問題に留まらず、国内市場の縮小、産業新陳代謝の停滞等の経済全体のマクロ的問題とも深く関係

### ○ものづくり産業の競争力再生と産業構造転換に関して重要となる8つの課題

- ・官民の協調を必要とし、スピーディーで果敢且つ持続的な政策展開を必要とする課題を抽出

#### <ミクロ的視点>

- ①法人税率の引き下げ
- ②労働規制の緩和・多様な働き方の拡大
- ③産業人材の育成・活用
- ④空洞化させてはならない技術・機能の保全
- ⑤ビジネスモデル革新、イノベーション、知財戦略・標準化戦略の展開

#### <マクロ的視点>

- ⑥新成長市場の掘り起こし、内需の活性化
- ⑦産業の新陳代謝の促進
- ⑧中小企業の支援

### ■具体的に、何を提言しているか

- 8つの課題に対する具体策について、政府等への要請と企業への提言の形でとりまとめた

#### <提言群1> 法人税率を引き下げべきである

- 政府への要請
- ① 法人実効税率の引き下げ（アジア圏の20～25%を視野に欧州主要国並みの30%へ）
  - ② 課税ベースの整理・縮小
  - ③ 消費税の拡充と組み合わせた税制抜本改革
  - ④ 研究開発費の損金算入拡大による研究開発の促進
  - ⑤ 移転価格税制の運用改善等（紛争関係国間での適正且つ速やかな調整 等）
  - ⑥ 海外所得の国内還流を促進する税制の整備（外国子会社配当益金不算入制度の見直し）
  - ⑦ 為替変動リスクの軽減（積立金制度の創設）
  - ⑧ 企業が社会に貢献するための寄附の促進（法人に対する寄附税制の拡充）
- 企業への提言
- ① 法人税軽減効果の経営への反映努力（軽減効果の効果的活用）
  - ② 社会貢献活動の促進（寄附等を通じた社会貢献活動）

#### <提言群2> 労働規制を緩和し、多様な働き方の拡大を図るべきである

- 政府への要請
- ① 裁量労働制の拡大、ホワイトカラー・エグゼンプション制度の導入
  - ② 労働者派遣法の見直し（所謂26業種と派遣期間の見直し 等）
  - ③ 解雇要件の明確化（解雇ルールを明確化と解雇補償金ルールの創設）
  - ④ セーフティネットの拡充（雇用流動性を高める施策と連動したセーフティネットの拡充）
- 企業への提言
- ① 労働法制に関するコンプライアンスの向上
  - ② 多様な働き方の提供（ジョブ型正社員等労働者のニーズにあった働き方の提供）

#### <提言群3> 産業人材の育成・活用を図るべきである

- 学校等教育機関への要請
- ① 学校教育の内容と方法の改革（低下した基礎学力の向上、グローバル人材育成を念頭にした改革）
  - ② 教育学の振興、教育メソッドの研究開発
- 企業への提言
- ① 企業の人材ニーズの教育機関への積極的発信（産学連携によるカリキュラムの見直し）
  - ② 産学連携による人材育成の推進（従業員による教育の場でのものづくり振興、インターンシップの拡充）
  - ③ 多様な人材の登用と多様なキャリアパスの整備
  - ④ 働きやすい環境の整備
- 政府への要請
- ① 職業訓練機会の充実
  - ② 働きやすい環境の整備（子育て世代が安心して働ける環境の整備）
  - ③ 労働人口の増加に資する税制の整備（多産のインセンティブが働く税制の整備）

#### <提言群4> 空洞化させてはならない技術・機能を国内に保全すべきである

- 企業への提言
- ① 技術のブラックボックス化、生産技術の強化（生産技術のブラックボックス化とその技術の磨き上げによる競争力維持・向上）
  - ② マザー工場の活用（多機能型マザー工場による技術保全、雇用確保および技術力強化）
  - ③ 人を通じた技術流出の防止（秘密保持契約、競業避止契約等の制度整備）
- 政府への要請
- ① 技術のブラックボックス化、生産技術の強化を支援する税制（設備投資減税、償却資産に対する固定資産税の廃止等による支援）
  - ② マザー工場の拡充を支援する制度の整備（柔軟な償却期間の設定、雇用拡大支援 等）
  - ③ 国内の技術開発促進に資する税制（パテントボックス税制の創設）
  - ④ 産業スパイ活動等を防止する法制度の整備（不正競争防止法の「営業秘密」の保護に関する制度の整備・強化）

#### <提言群5> ビジネスモデル革新、イノベーション、知財戦略・標準化戦略を強力に展開すべきである

- 企業への提言
- ① オープン&クローズ戦略の推進（経営戦略への活用）
  - ② 経営革新を考える組織・人材の配置
- 政府への要請
- ① 国際標準化の主導（国際標準化組織への日本人の送り込み、幹事国の引き受け 等）
  - ② 知財の保護と標準化への支援（特に将来性の高い技術分野の基準づくりへの支援）
  - ③ 科学技術振興予算の効果的執行（予算の増額と省庁横断的な執行体制の構築）
  - ④ 中部圏への特区指定（大胆な減税措置、規制改革）

#### <提言群6> 新成長市場を掘り起こし内需を活性化すべきである

- 企業への提言
- ① 新成長市場の創出への積極的な取り組み
- 政府への要請
- ① 次世代自動車の開発に資する制度整備（燃料電池車等の普及、公道での自動走行実証実験を図る制度整備 等）
  - ② 航空宇宙産業の振興に資する制度整備（民間航空機の型式認証手続きの簡素化、航空機及び航空機部品の製造・輸出に係る規制の緩和 等）
  - ③ i P S細胞技術等先端医療の実用化に資する制度整備（再生医療への企業参入、医療機器に係る制度整備 等）
  - ④ 介護・福祉用具の開発に資する制度整備
  - ⑤ 都市再開発、防災・減災産業の振興に資する制度整備（都市開発、企業の防災・減災対策を促進する制度整備 等）
  - ⑥ ロボットの開発に資する制度整備（産業用ロボットと人との協調運転を可能とする規制緩和 等）
  - ⑦ 地球環境の問題解決サービス、省エネ、資源リサイクルの促進に資する制度整備（省エネ、環境配慮型商品の普及を促進する制度整備 等）
  - ⑧ 観光産業の高度化に資する制度整備（品質保証制度の創設 等）

#### <提言群7> 産業の新陳代謝の促進を図るべきである

- 企業への提言
- ① 国際分業上の有利な地位への転換（業態変換等によるバリューチェーン上の新たな地位の確保）
  - ② ベンチャー事業への挑戦（社内ベンチャー制度の拡充、ベンチャー起業家支援）
  - ③ 大胆な組織再編の展開
- 政府への要請
- ① ベンチャー企業の育成支援（ベンチャーを支援する企業向け税制の整備）
  - ② 独占禁止法の運用体制の整備・向上（実質的な市場評価等の審査陣容にエコノミストを採用）
  - ③ 合併、買収等に関する税制の整備（組織再編、TOB等に関する課税繰延措置の見直し）
  - ④ 労働移動を円滑化する制度の整備（雇用維持型から労働移動型の助成措置への移行）
  - ⑤ 農商工連携の促進支援（法人の農地所有 等）
  - ⑥ 医工連携の促進支援（品質保証責任者の要件緩和 等）
  - ⑦ スマートグリッド関連産業の成長支援（補助制度、税制優遇措置の整備）

#### <提言群8> 中小企業の支援を強化すべきである

- 企業への提言
- ① 中小企業の潜在力の顕在化（自社の潜在力の再認識）
  - ② 大企業のニーズを展示する逆見本市の展開
  - ③ インターネット上の見本市の活用
- 政府への要請
- ① 充実した支援拠点の整備（ワンストップ支援拠点の整備）
  - ② 産業クラスターの整備
  - ③ 中小企業のグローバル化支援

以上